

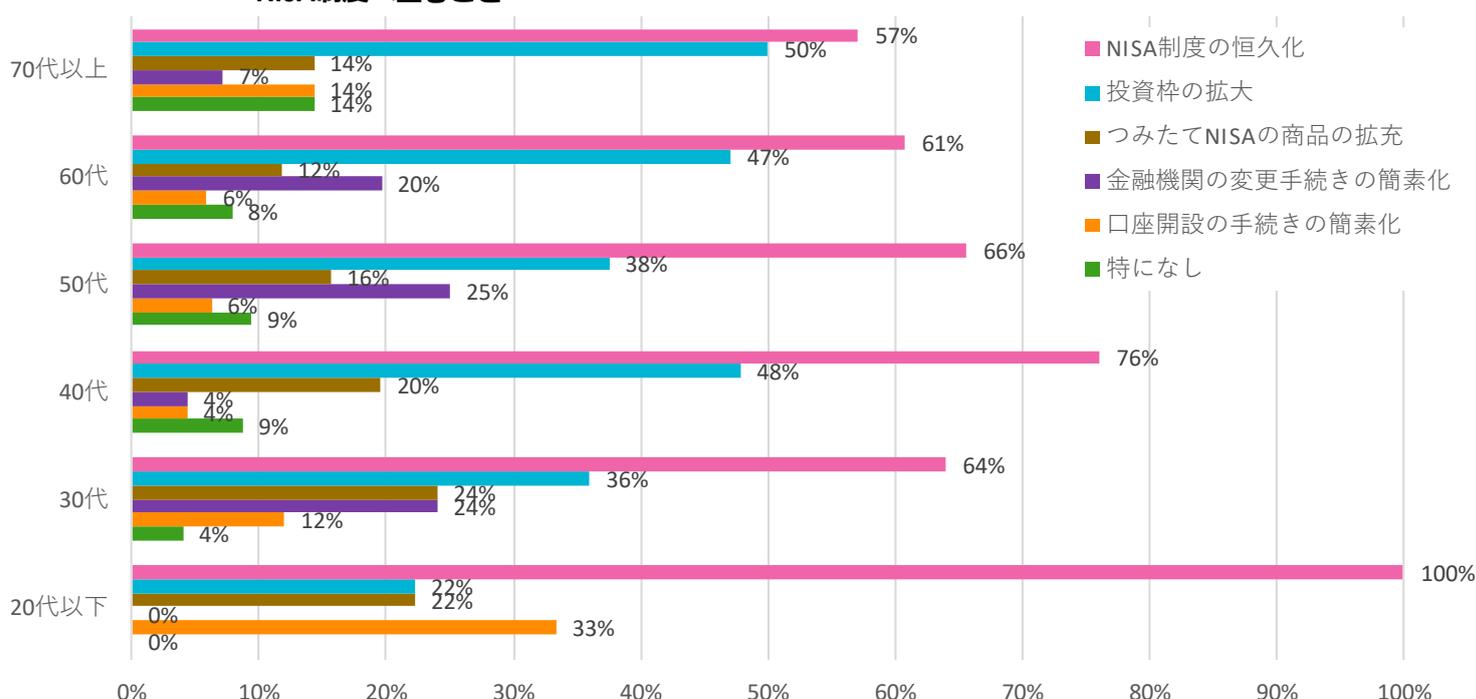
恒久化が望まれるNISA制度

2019年12月、税制改正の大綱が発表され、NISA制度が改正されることとなった。NISA制度についてアンケートを実施したところ、改正予定であることを知っている人と知らない人はほぼ半々であった。

NISA制度への要望として、約7割の人が「NISA制度の恒久化」を挙げた。世代別にみても、どの世代においても一番の要望であり、若い世代ほど、その割合が高かった。また、年代が上がるほど「投資枠の拡大」を望む割合が高まった一方で、若い世代は、「つみたてNISAの商品の拡充」を望む割合が高齢世代より若干高かった。

自由記述欄には、「つみたてNISA」について、「つみたてNISAの商品が限定されており、ポートフォリオが組めない。(30代女性)」「取引金融機関に希望する商品がなく、金融機関を変更する手続きをしている(70代以上女性)」と商品の拡充を望む声のほか、投資枠の40万円について、「つみたてNISAと名乗るなら12か月で割り切れる金額にしてほしい(30代女性)」「40万円は中途半端。60万円上限で月5万円の積み立てをしたい(40代男性)」といった意見が多かった。また、「新・NISA」については「1階で積立を行う2階建て方式の採用が疑問(50代男性他)」「不便(50代女性他)」など、新・NISAの積立部分を不要とする声が多かった。

NISA制度へ望むこと



(調査方法： インターネット調査 (当社Webサイト) 調査期間： 2020年1月8日～16日、男女合計177名)

(資産運用会社である当社のウェブサイトで行ったアンケートであるため、資産運用について詳しい方が多いと考えられ、一般的な調査の傾向と異なる場合があります。)

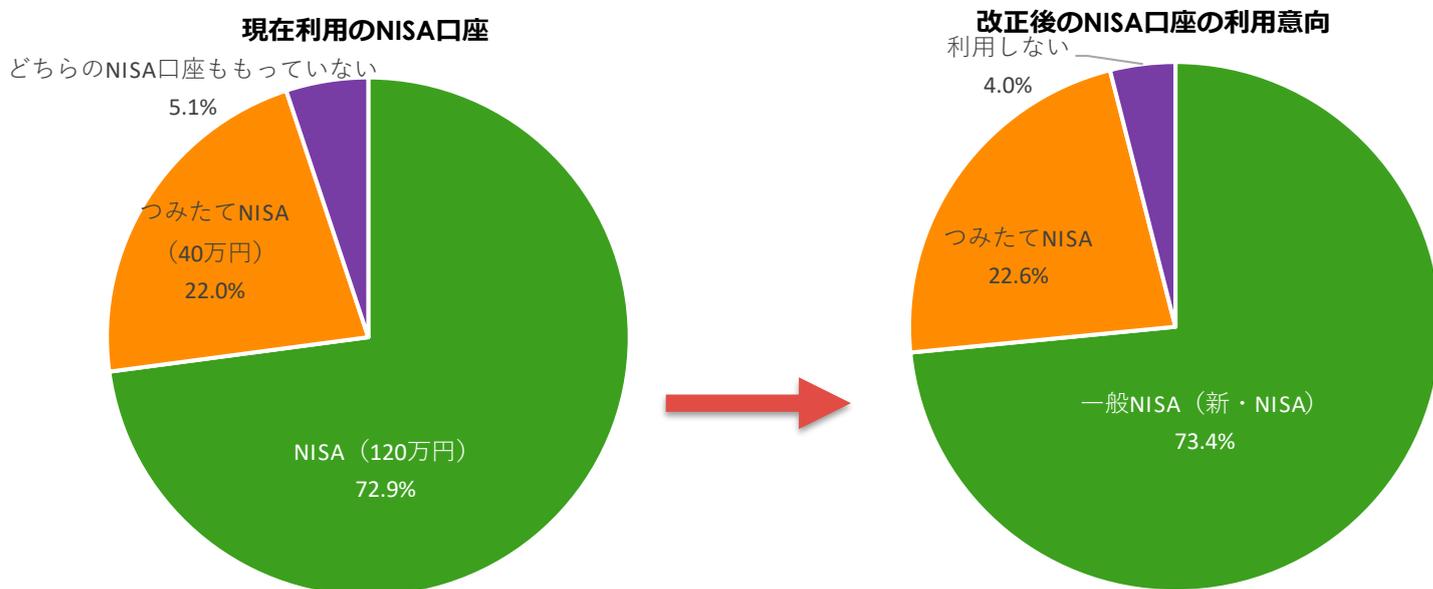
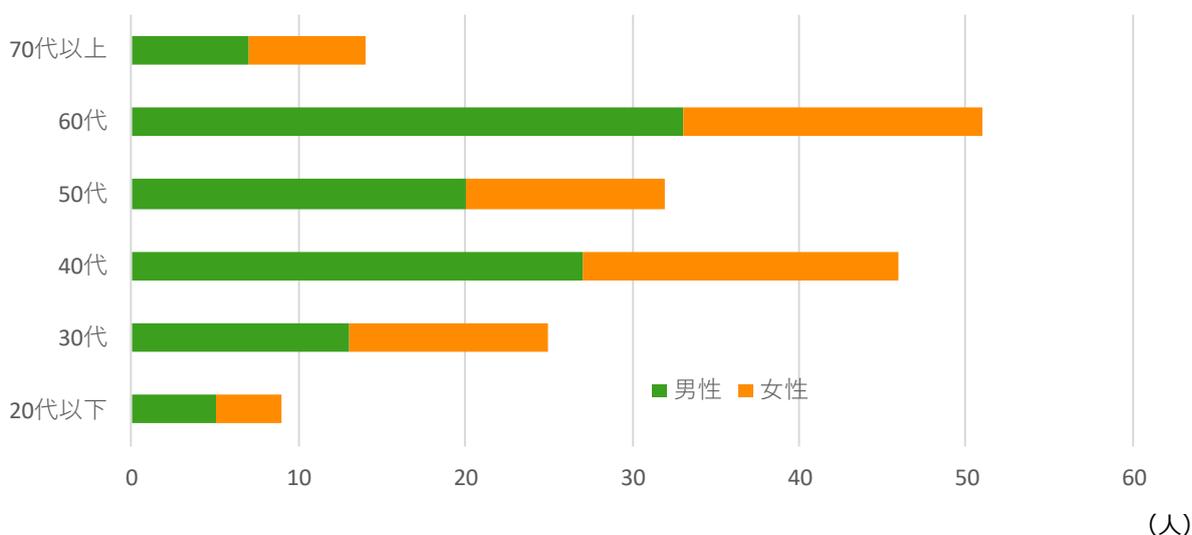
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

アンケート実施概要

- 実施方法 当社Webサイトにおけるネット調査
- 実施期間 2020年1月8日～16日
- 対象者 当社Webサイト訪問者
- 回答者の属性

総回答数		177人	
性別	男性	105人	59.3%
	女性	72人	40.7%

回答者の年代別性別【回答数177】



それぞれの割合の変化はほとんどないが、つみたてNISA利用者に新・NISAの利用意向があるなど、一般NISA→新・NISA、つみたてNISA→つみたてNISAではない動きもみられる。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

【ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料： 上限3.85%（税込）

換金時手数料： 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額： 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）： 上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。